

平成30年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成29年3月期	平成29年6月期	増減
連結子会社数	70社	70社	0社
持分法適用会社数	25社	23社	△2社
合計	95社	93社	△2社

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H28.4~H28.6)	当第1四半期 (H29.4~H29.6)	増減
売上高	1,380	1,596	215
営業利益	16	90	74
金融収支	0	3	2
持分法投資損益	4	9	4
その他営業外損益	△12	△1	10
経常利益	8	101	93
特別損益	△3	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	65	63
1株当たり四半期純利益	0円17銭	6円24銭	6円07銭
為替レート(円/\$)	108.3	111.1	2.8
ナフサ価格(円/KL)	32,600	39,700	7,100
豪州炭価格(円/t)*	7,375	10,776	3,401

\*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第1四半期 (H28.4~H28.6)	当第1四半期 (H29.4~H29.6)	増減
売上高	化学	579	733	154
	医薬	24	24	0
	建設資材	538	572	34
	機械	126	162	35
	エネルギー・環境	129	153	23
	その他	38	11	△27
	調整額	△56	△61	△5
	合計	1,380	1,596	215
営業利益	化学	△23	61	84
	医薬	4	7	2
	建設資材	29	24	△4
	機械	△0	3	3
	エネルギー・環境	8	△2	△10
	その他	1	1	0
	調整額	△2	△4	△1
	合計	16	90	74

(注)営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

## (2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H29.3末)	当第1四半期末 (H29.6末)	増減
総資産	7,093	7,105	11
有利子負債	2,104	2,156	52
自己資本	2,865	2,861	△ 4

## (3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第1四半期 (H29.4~H29.6)	
営業活動CF	190	税金等調整前四半期純利益 100、減価償却費 85 他
投資活動CF	△ 77	有形・無形固定資産の取得 △69 他
財務活動CF	△ 65	配当金の支払 △66 他

## &lt;参考&gt;

前年第1四半期 (H28.4~H28.6)
170
△ 68
△ 55

## 3. 通期業績予想

平成29年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期 <予想>	増減
売上高	6,165	7,000	835
営業利益	349	400	51
経常利益	333	380	47
特別損益	△ 4	△ 30	△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益	241	245	4
1株当たり当期純利益*	22円85銭	23円40銭	0円55銭
年間配当金*	6.0円	6.0円	0.0円

\*株式併合の影響を考慮しないベースで記載しています。

## 〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H28.4~H28.6)	当第1四半期 (H29.4~H29.6)	平成30年3月期 <予想>	前年通期 (H28.4~H29.3)
設備投資	90	59	420	440
減価償却費	83	85	350	344
研究開発費	33	33	145	136
事業利益	25	107	435	378
有利子負債残高	2,157	2,156	2,000	2,104
自己資本	2,534	2,861	3,030	2,865
総資産	6,655	7,105	7,250	7,093
D/Eレシオ(倍)	0.85	0.75	0.66	0.73
自己資本比率(%)	38.1	40.3	41.8	40.4
売上高営業利益率(%)	1.2	5.7	5.7	5.7
総資産事業利益率(%)	-	-	6.1	5.5
自己資本当期純利益率(%)	-	-	8.3	8.7
従業員数(人)	10,853	11,157	11,000	10,928



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6110  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	159,611	15.6	9,098	458.8	10,182	—	6,576	—
29年3月期第1四半期	138,090	△14.4	1,628	△83.0	861	△91.4	177	△97.2

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 9,983百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △10,042百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.24	6.22
29年3月期第1四半期	0.17	0.17

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	710,555	309,906	40.3
29年3月期	709,379	310,401	40.4

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 286,193百万円 29年3月期 286,599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	330,000	17.4	17,000	47.6	16,000	55.1	10,000	40.7	95.29
通期	700,000	13.5	40,000	14.4	38,000	13.9	24,500	1.3	233.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,062,001,076株	29年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	17,570,508株	29年3月期	3,506,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,053,110,314株	29年3月期1Q	1,058,187,932株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）9円53銭 通期 23円40銭

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年8月1日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) セグメント別の説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、石炭市況の上昇やI P P発電所の定期修理等の影響を受けましたが、合成ゴム、ナイロン等化学品の市況が是正されたこと、工業薬品の隔年実施の定期修理がなく生産・出荷が増加したこと、堅調な国内需要を背景にセメント・生コン等の販売数量が増加したことなどにより、販売は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,596	90	101	65
前年同期②	1,380	16	8	1
差異①-②	215	74	93	63
増減率	15.6%	458.8%	-	-

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	733	579	154	26.7%
医薬	24	24	0	1.6%
建設資材	572	538	34	6.3%
機械	162	126	35	28.1%
エネルギー・環境	153	129	23	18.1%
その他	11	38	△27	△70.9%
調整額	△61	△56	△5	-
合計	1,596	1,380	215	15.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	61	△23	84	-
医薬	7	4	2	64.0%
建設資材	24	29	△4	△15.6%
機械	3	△0	3	-
エネルギー・環境	△2	8	△10	-
その他	1	1	0	12.3%
調整額	△4	△2	△1	-
合計	90	16	74	458.8%

化学 … 増収増益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場が引き続き供給過剰ながらも価格が是正されたことから、増収となりました。

ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、隔年実施の定期修理がないため生産・出荷が増加したことから、増収となりました。

■合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、またタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調であったことから、増収となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景に販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことから、増収となりました。

医薬 … 増収増益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量に留まりましたが、ロイヤリティ収入が増加したことから、増収となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要の増加により販売数量が増加したことから、増収となりました。なお、石炭の価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア・建材事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また新規連結子会社が加わったことから、増収となりました。

■製鋼事業は、好調な国内需要を背景に販売数量が増加したことから、増収となりました。

エネルギー・環境 … 増収減益

■石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱量は総じて前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■電力事業は、発電量は前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。なお、当第1四半期は、I P P発電所の定期修理を実施しました。

その他 … 減収増益

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,634	42,872
受取手形及び売掛金	157,845	143,828
商品及び製品	35,922	39,121
仕掛品	19,587	22,579
原材料及び貯蔵品	27,293	28,344
その他	18,283	20,194
貸倒引当金	△523	△530
流動資産合計	295,041	296,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,779	83,628
機械装置及び運搬具(純額)	135,734	136,196
土地	84,100	84,158
その他(純額)	28,830	26,232
有形固定資産合計	331,443	330,214
無形固定資産		
その他	5,371	5,217
無形固定資産合計	5,371	5,217
投資その他の資産		
投資有価証券	51,615	53,090
その他	26,462	26,109
貸倒引当金	△665	△674
投資その他の資産合計	77,412	78,525
固定資産合計	414,226	413,956
繰延資産	112	191
資産合計	709,379	710,555



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,342	91,048
短期借入金	65,931	64,332
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	15,020	25,020
未払法人税等	4,546	2,570
賞与引当金	6,944	10,059
その他の引当金	979	954
その他	50,066	46,784
流動負債合計	245,828	240,767
固定負債		
社債	40,010	50,010
長期借入金	77,655	74,639
引当金	2,354	2,386
退職給付に係る負債	6,850	6,850
負ののれん	808	770
資産除去債務	1,666	1,675
その他	23,807	23,552
固定負債合計	153,150	159,882
負債合計	398,978	400,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,091	38,084
利益剰余金	185,747	185,961
自己株式	△726	△4,526
株主資本合計	281,547	277,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,022
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	2,378	4,303
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△2,097
その他の包括利益累計額合計	5,052	8,239
新株予約権	623	614
非支配株主持分	23,179	23,099
純資産合計	310,401	309,906
負債純資産合計	709,379	710,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	138,090	159,611
売上原価	116,949	130,009
売上総利益	21,141	29,602
販売費及び一般管理費	19,513	20,504
営業利益	1,628	9,098
営業外収益		
受取利息	49	49
受取配当金	411	657
受取賃貸料	303	271
負ののれん償却額	33	31
持分法による投資利益	446	911
為替差益	—	246
その他	359	378
営業外収益合計	1,601	2,543
営業外費用		
支払利息	406	359
賃貸費用	185	146
為替差損	790	—
その他	987	954
営業外費用合計	2,368	1,459
経常利益	861	10,182
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	—	30
特別利益合計	1	30
特別損失		
固定資産処分損	363	173
特別損失合計	363	173
税金等調整前四半期純利益	499	10,039
法人税等	1,304	3,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△805	6,644
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△982	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	6,576

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△805	6,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,163	1,137
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△7,853	2,106
退職給付に係る調整額	145	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△362	△43
その他の包括利益合計	△9,237	3,339
四半期包括利益	△10,042	9,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,877	9,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,165	220

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	499	10,039
減価償却費	8,350	8,599
負ののれん償却額	△33	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	19
受取利息及び受取配当金	△460	△706
支払利息	406	359
為替差損益 (△は益)	17	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△446	△911
固定資産売却損益 (△は益)	3	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	13,679	15,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,578	△6,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,270	△6,204
その他	4,306	1,447
小計	22,925	22,173
利息及び配当金の受取額	1,221	1,817
利息の支払額	△341	△311
法人税等の支払額	△6,722	△4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,083	19,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,038	△6,951
有形固定資産の売却による収入	30	8
投資有価証券の取得による支出	△41	△82
関係会社株式の取得による支出	△102	△988
関係会社株式の売却による収入	—	106
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△26	230
その他	336	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,841	△7,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287	△2,162
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,427	278
長期借入金の返済による支出	△1,502	△2,633
社債の発行による収入	—	19,908
自己株式の取得による支出	△1	△3,820
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,197
配当金の支払額	△5,300	△6,364
非支配株主への配当金の支払額	△238	△300
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△84	—
その他	△135	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,546	△6,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,015	316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,681	5,052
現金及び現金同等物の期首残高	41,188	35,806
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,869	42,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	56,549	2,433	52,656	12,563	10,585	3,304	138,090	—	138,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	—	1,158	131	2,393	548	5,604	△5,604	—
計	57,923	2,433	53,814	12,694	12,978	3,852	143,694	△5,604	138,090
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,364	461	2,935	△67	808	114	1,887	△259	1,628

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△259百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	72,886	2,432	55,501	16,138	11,801	853	159,611	—	159,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	40	1,721	119	3,530	267	6,171	△6,171	—
計	73,380	2,472	57,222	16,257	15,331	1,120	165,782	△6,171	159,611
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	6,124	756	2,478	301	△265	128	9,522	△424	9,098

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。